

〈研究ノート〉

戦後社会福祉本質論争における

〈社会科学的立場〉について

松 田 真 一

I はじめに

II 二つの「総括」的作業の批判的検討

——論争点は何か——

1. 一番ヶ瀬氏の見解
2. 中国氏の見解
3. 両氏の見解の総括点

III 社会科学的立場における孝橋批判

——接近視角の意義——

1. 忠津氏の論点
2. 真田氏の論点
3. 両氏の見解の総括点

IV おわりに

I はじめに

戦後もまる25年たつ。この間さまざまな問題を内包しつつ我が国の現実も大きく流動している。そのような現実の前に、社会福祉理論も何かをなそうと立ち続けてきた。そして多くの議論がなされてきた。そのもっとも重要と思われるものの一つに「社会福祉本質論争」がある。一番ヶ瀬氏は、戦後の社会福祉論を、「いわゆる制度・政策論といわゆる技術論に分断され、実践の効果をいまだ十分にもちえなかったのではないか」とみたが、これは多くの人の感想であるかもしれない<sup>1)</sup>。社会福祉は実践である、と立場の違いをこえていわれながらも分断状況にあるのが現実のようである。

こうして現実と理論の民主的な発展にとって問題となるのは、議論をつみ重ねれば重ねるほどそれらの議論のあいだに空疎が忍びこんでゆくということである。互いに何かをなそうとしながら実りあるものへ近づくことになりにくいというこの困難はどこからくるのだろうか。早い時期に戦後の社会福祉論史が総括されなければならないと考えるゆえである。この小論はそれへの一つの視点を見出そうとするものにすぎない。

II 二つの「総括」的作業の批判的検討

——論争点は何か——

1. 一番ヶ瀬氏の見解

日本社会福祉学会は、その機関誌『社会福祉学』第6

号で「戦後20年の社会福祉研究」を特集している。これは、前年の学会の共通論題であり、その時の学会報告を内容としている。ここでとりあげる一番ヶ瀬論文はその「総論的研究」部門の一つである。<sup>2)</sup>

氏は「社会事業論の再編成志向の時期にあたって、戦後の社会事業論を展望し、私見にもとづき、今後考えなければならないと思う点」を六つあげている。氏は基本的に社会科学的立場にたっているが、その総括の特徴は第一点にみられるように、両者の再編成にさいして、まず現場に着目し、次に、そこで両者の構造的接点を求めるという考えかたを軸にしていることであろうと思われる。そしてそのためにそこから発する氏の提言には難点が忍びこむように思えるのである。それは論争の分断状態の克服方向にかかわる性質のものである。つまり、氏が提起している諸点はたしかに分断状態克服の提言としては具体的であり建設的だともいえるのであるが、しかし、それが「現場レベルでの両者の構造的接点」から出されるかぎり、具体的であることがはたして建設的であることにつながるといえるか、ということなのである。

もっともこのような疑問にたいしてはおそらく第六点の主張が対置しているのかもしれない。というのも具体的、建設的な方向への前進が次のようにしてたしかに可能となるといえるからである。すなわち、さまざまな見解を、「実践的、運動論的視点にたつた現状分析によって検証あるいは実証し、同時に訂正あるいは精密化する」ことによって、双方の理論の実践性、有効性を比較してゆくという方向が出されているからである。たしかにこういう方向は必要といえる。しかし今必要だと認めるのはあくまでも一般論としてである。この一般論を具体的な本質論争にストレートに結びつけると無理が出てくると考えられるからである。すなわち氏も認めているように、理論が内包しているものにこそ実践の有効性をもちえない原因があるのだから、基本的には、それを論理的に少しでも明らかにしたうえで具体的提案ににじませることが重要なのではないかと考えるのである。この方向が基本だと思われるのである。しかし氏においては、具体的、建設的な方向の中味がこのような方向になっていな

い。そしてここに先の第一点とのつながりが出てくるように思われる。つまり氏にあっては、両者の再編成の出発点が、「論理的レベルの理論的対立点」にあるのではなくて、「現場レベルの構造的接点」にあったからである。

氏の難点は第四点でもみることができる。氏は、まず「総論的視点に統一された各論的研究」の必要性を指摘する。次に「その場合とりわけ政策論にのぞまれることは体制的構造的視点にたちながらも、特殊矛盾として存在する『家庭』、『地域』などのいわゆる対面集団における状況分析」であり、「また技術論にのぞまれることは心理主義一辺倒におわらぬこと、また諸要因を併列的につかまず生活を構造的につかむことではないだろうか」という。ここには双方の問題点の指摘と具体的提言がある。しかし問題になるのは、双方への要望がみだされたあとの双方の関連づけである。いいかえれば、双方の問題点が分析されたあとのその結果を総括する枠組みがどのように考えられているかという問題である。それが氏のいう総論的視点にあたるものでもあるはずにちがいない。しかしそれはどのようなものなのだろうか。すでにみたように、氏にあっては、「現場レベルでの双方の構造的接点」に着目するところから双方の対立点は明らかになりにくい。だから氏の総論的視点は、実際には双方の関連が不明確な折衷的なものとならざるをえないように思われるのである。しかし、ここではそういう総論的視点が前提とされて出発しているのである。だから、そこからは、双方の理論の問題点は指摘しえても対立点の指摘にまですすみえないのは当然といえるかもしれない。したがってここでも、氏の提言が具体的であっても本質論争の分断状況の克服にはストレートにつながらぬように思われるのである。

こうして、一番ヶ瀬氏のは、しいていえば経験主義的に克服する方向とでもいうべき性格のものといえるように思われる。

## 2. 中国氏の見解

中国論文は、一番ヶ瀬氏と同じ学会誌第6号の「ケースワーク研究」部門のものである。氏はソーシャル・ケースワークの理論・実践家であり、明確に技術論的立場にたっている。

論文の前半で氏の社会科学的立場にたいする批判的総括ともいえるものが示されている。そこでの批判の内容は、前年、『医療と福祉』誌上で孝橋氏とのあいだでおこなわれた論争をふまえている。

さて中国氏は、<sup>6)</sup>「戦後ケースワークの理論実践にたいしてなされた理論的批判はいわゆる社会科学的立場と自

ら称する人達から」であったとして、孝橋氏を念頭におき、次のように総括している。すなわち社会科学的立場からの批判は、「その批判の厳しさにもかかわらず、ケースワークの理論実践の発展に生産的影響を与えたとはいえず」、「今日では、いわゆる社会科学的立場からの批判はケースワークの内在的論理の発展にたいしては見るべき impact を与えていないと断言できるのではないか」と。

このように総括することについては、同じ技術論的立場から批判が出されていることにもみられるようにたしかに問題がある。しかしいま問題と思われるのは、氏がそのように総括する根拠である。

氏は、社会科学的立場からの批判が生産的でなかった理由の第一に、「学問方法論の本質的な発想法」<sup>8)</sup>をあげている。すなわち、社会科学的立場からの批判は「基底的・実体的なものが本質的であるとする立場」<sup>9)</sup>を前提とするために、「このことの結果として、心理—社会的現象としてのパーソナリティの要因、或いは個人の個別の実存的存在性は本質的には重要性をもつものではないという論理につながり勝ち」<sup>10)</sup>であったという。

しかし孝橋氏は、先の『医療と福祉』誌での中国氏との論争で次のように強調していたのである。「人間関係の調整技術が社会事業だという場合にも、人間や人間関係を社会的に問題としてとりあげる以上、社会科学的規定は、はじめから当然におこまれるのでなければならぬ」と。ここには対象の「歴史的社会的被拘束性」という意味の前提が示されている。そして奇妙なことにはこの前提から個人をとらえたと、中国氏のいうように「本質的には重要性をもつものではない」ということにはならないはずだといえそうなのである。

そして実は孝橋氏の前提からするかぎり、そういわないわけにはいかなかったからこそ、そこに、技術論的立場から多くの反論が出されてきたのだと思われるのである。そしてそこには一つの特徴があったとみることができる。すなわちそれは、社会科学的立場からの批判が「臨床的経験をふまらずに出されてきた」ために、「外在的批判に終り勝ちであり、具体的実践のアプローチが提示されない」というものであった。そしてこれが、中国氏が社会科学的立場からの批判が生産的でなかった理由としてあげている二番目のものでもある。

しかし、ここには対立を「具体的実践」のつきかさねでのりきろうとする方向がうかがわれ、その批判はかえって逆に、技術論には底流に経験主義につながってゆくものがあることを予想させることにもなっている。だから批判は一見具体的ではあっても、基本的に論争の対立点に迫らないかぎりはどういうかたちで問題を処理しよ

うとしても不十分さをまぬがれることはできないと思われるのである。

げんに孝橋氏は、中國氏への反論において次のようにしめくくっているのである。「中國論文に対する批判は——もちろん中國氏以外の人びとが、中國論文と同じまたは類似の趣旨で書いた論文に対する批判は——私としては、この20年間に、すっかり済ませていることばかりである」と。中國氏の総括にもかかわらず、分断と混迷<sup>13)</sup>状態は客観的には存在し続けることになるし、また事実こうして存在しているのである。したがって中國氏の総括は本質論争の克服につながるものとはいえないように思われるのである。

こうして、中國氏のも、しいていえば経験主義的に克服する方向とでもいうべき性格のものといえるように思われる。

### 3. 両氏の見解の総括点

さて奇妙なことは、中國氏の総括の性格が一番ケ瀬氏のと類似していることである。一方のは明確に技術論的立場にたった「ソーシャル・ケースワーク」レベルでの総括であり、他方のは基本的に社会科学的立場にたった「総論」レベルでの総括であったにもかかわらずである。

こうしてここに忠津氏の警告があてはまるように思われる。すでに氏は次のように述べていた。「今や問題の焦点は……(双方の)〈歩みよりの途〉が<sup>14)</sup>具体的にはどのような内容をもって提出されるかという内容の問題に移っている」と。そして「〈歩みよりの途〉といわれるものが、<sup>15)</sup>経験的、行動的レベルにおける無論理の平和共存、いわゆるなれあいを意味するもの」である場合には、分断状態を「再び拡大再生産するにすぎないであろう」と。こうして両氏には、分断状態を克服しようとするさいに、その前提とすべき一つの規準——論理的レベルで内容を提起するという方向——を確認していないという点に共通性がうみ出される原因があったとみることができる。それが経験主義的というものであった。

ところで両氏はまた、この論争の克服方向の性格に規定されて、論争点への接近と認識においても共通性を示している。つまり、論争の規準を看過したことに対応して、若干不明確ではあるけれどもそれなりに二つの立場の対立する接点・論争点に迫っていたとみられる。

それは、まず一番ケ瀬氏においては、体制的構造的視点の問題に見出される。氏は二つの立場の再編成<sup>16)</sup>にさいして、政策論には「体制的構造的視点にたちながらも、特殊矛盾として存在する『家庭』、『地域』などのいわゆる対面集団における状況分析」(傍点は筆者)を要望した。ところで今「体制的構造的視点にたちながらの対面

集団における状況分析」というのは一体どういうことなのか明らかではないが、しかしそのことがどのようにして可能かという点から考えると、そこには一つの前提的なニュアンスがあることに気づく。すなわちそれは体制的構造的視点が基底還元主義になってはならないというニュアンスである。

こうして氏にあっては、体制的構造的視点と基底還元主義との関係が論理的に不明確ゆえの混同があるが、しかしそこに基底還元主義への批判が暗黙に前提とされているということが指摘できよう。

次に中國氏の場合はどうであろうか。氏は「基底的・実体的なものが本質である」とする前提を社会科学的立場の「本質的発想法」としてみている。そしてそれを基底還元主義にはかならないとして批判するというかたちになっている。しかし孝橋氏からの反批判があったように、いざその中味を具体的に「対象の歴史的社会的被拘束性」として提示されたとき、中國氏の批判は一つの壁に突当ることになった。そしてそこから、早晚、一番ケ瀬氏と同じようなかたちの問題があらわれることになると思われる。すなわち、中國氏においても、結局は、基底還元主義と「対象の歴史的社会的被拘束性」との関係が論理的に不明確ゆえの混同が問題になるだろうということである。

ともかくもこうして、両者は論争点の面でもひとしく基底還元主義の問題に接近しているとみることができよう。

## III 社会科学的立場における孝橋批判

——接近視角の意義——

### 1. 忠津氏の論点

氏は次のように孝橋批判を試みている。氏によれば、二つの立場の分断状態は、孝橋氏のソーシャル・ケースワークの軽視に関係があり、氏が技術論的立場から批判をうける理由はたしかにあるとされる。そして孝橋氏がソーシャル・ケースワークを軽視するのは氏の理論自体に起因するという。つまり、氏が社会事業の対象とする社会的問題(関係的、派生的問題)は物的窮乏状態であるが、忠津氏によれば、ソーシャル・ケースワークはそのような「経済」に対応すべきではなく、ソーシャル・ケースワーク的状态に、すなわち「疎外」という「人間性の領域」に対応すべきものとされるのである。そしてこの領域が孝橋氏によって意識<sup>17)</sup>されながらも、氏の対象から除外されることになるのは、社会問題をうみ出す資本主義社会の法則性の認識が不十分であることによるとされる。こうして孝橋氏のソーシャル・ケースワーク論

は、客観的には「経済」で「人間性」を説明せんとする基底還元主義レベルのものになるというのである。

さて、この忠津氏の孝橋批判は、そのままいけばその延長線上に本質論争の克服につながるものを予想させるところであるのだが、そこへの道は氏自身によってとざされている。というのも、氏は、ソーシャル・ケースワークを教育学のなかに位置づける方向を提言しているからである。そうなったのは、本質論争においてもとむすびついたかたちで出発している「ソーシャル・ケースワーク論と社会福祉論」との関連を氏が切離して出発したところにあると思われる。

しかしながらその点をおいたとしても、氏が提出した「論理的レベル」での内容には継承すべき点が多い。

## 2. 真田氏の論点

氏は次のように疑問を投げかけている。「社会病理問題（福祉問題）<sup>18)</sup>といったものが、社会問題（労働問題）から派生するというとらえ方は、資本的生産の基本法則と社会問題（労働問題）なるものとを同一視することになりはしないかという疑問を感ずる。労働問題以外のすべての社会問題が労働問題から派生するわけではない。すべての社会問題が派生するのは、資本的生産の基本法則からである」と。

ところが奇妙なことには、氏のこの批判は、孝橋氏の著書のある箇所では妥当し、またある箇所では妥当しないのである。<sup>20)</sup>つまり後者の場合、<sup>19)</sup>真田氏の批判している内容が、孝橋氏によっても表現されているということなのである。これは理論というものにとってあってはならない論理の非一貫性であり、実践を目指す社会福祉においてはとりわけ問題である。

真田氏の孝橋批判は若干不十分さを残しているとはいえ、われわれにとってはむしろ氏がいおうとしたねらいのところを積極的にうけとめる必要があるというべきであろう。

## 3. 両氏の見解の総括点

さて以上において、①まず問題へ接近する視角が共通していることが感じられる。すなわち、その接近視角とは、単に孝橋理論の要の概念たる「問題」カテゴリーに疑問を投げかけるだけでなく、その疑問を孝橋氏の法則性認識への疑問とむすびつけて提出するというものであった。②次に孝橋氏の基底還元主義の構造の一面が指摘されている。忠津氏によれば、それは「経済」が「人間性」をストレートに説明するというものであった。

ところでこれらの点は、孝橋理論の検討と本質論争の克服にとってどういう意義をもっているのだろうか。

それを明らかにするためには、まず、先の接近視角がどういう「論理的枠組み」を帰結させようとするものであるかということを考えてみる必要がある。それは①からみて、孝橋理論の要たる「問題」カテゴリーが氏の法則性認識の内実を反映するという布置になっているとみていいと思われる。

そして次にこの枠組みにおいて両氏の論点を見直すとき、そこに孝橋理論へのいくつかの疑問がうかびあがってくることに気づく。①まず真田氏の考察は、孝橋氏の法則性理解の非一貫性を予想させることによって、氏の法則性認識が現象的レベルに留まっているのではないかという疑問をよびおこす。②したがって、氏の「問題」カテゴリーもまた現象的レベルにあるのではないかという疑問も生じてくる。③次に忠津氏の考察は、その「問題」カテゴリーが「経済」であること、そして「経済」→「人間性」という基底還元主義であることから、「問題」カテゴリーが基底還元主義レベルのものであるのではないかという疑問をよびおこす。④そして以上②・③から、孝橋氏の基底還元主義もまた現象的レベルにあるものではないかという疑問が生じてくる。

こうして、両氏の接近視角が帰結させる「論理的枠組み」はいくつかの疑問を提出させた。そして、このような具体的な問題提起を可能にさせるところにとりもなおさず両氏の見解の意義があるといっていいたいと思う。なんとなれば、そういう方向こそ、特定の理論の検討と論争の克服にたいして一つのたしかな足場を提供するからであり、とりわけ社会福祉本質論争にとっては緊要な「論理的レベル」での議論につながるだろうからである。そしてまた同時にこの「つながるだろう」という点に一定の限界もあると思われるのである。というのも、両氏の接近視角とその「論理的枠組み」はたしかに孝橋理論への批判的検討を可能にさせるものではあるのだが、しかし、それを論争点たる基底還元主義に即してする方向すなわち「基底還元主義と『問題』カテゴリー」からでなく、「法則性認識と『問題』カテゴリー」からそれをすすめる方向だからである。

## IV おわりに

こうしてここでは、論争点たる基底還元主義に即して、社会科学的立場・孝橋理論を検討するための一つの手がかりをさぐろうと考える。

さて、論争点である基底還元主義については、先に一番ヶ瀬、中園両氏からの批判があった。そして今そこからも一つの疑問がよびおこされることに注意する必要がある。両氏の批判には、「それ自体としては妥当な主張であるというレベルの一般的前提（たとえば「対象の歴

史的社会的被拘束性」というもの）」（以下ではこれを「妥当な前提」と略す）との混同がみられた。だから、その基底還元主義批判から「妥当な前提」の部分のすくい出すことが必要となるにしても、今問題なのは、当の孝橋理論において、その「妥当な前提」と基底還元主義とがいったいどのような関連にあるのかということである。

それについては次のように考えることができるのではないかと思う。すなわち、孝橋氏の「妥当な前提」は、実際にはやはり基底還元主義に転化・変質しているのではないかと。しかしそれは忠津氏の「経済→人間性」という内容ではない。つまり孝橋氏の基底還元主義の特徴は、その論理構造において二重性をもつという性格にあるのではないかということなのである。一つはたしかに「経済→人間性」である。もう一つは「妥当な前提」が理論に内在化されずにそのままたちで押しつけられるというもの、したがって常にそのこと自体の妥当性をもって「相手を斬る」というかたちになるような場合である。

ところでこのように考えるのは、それが、技術論的立場の人びとが孝橋氏との論争においてひとしくおちいる特有の矛盾の構造を説明することができるからである。その矛盾の構造とは次のような悪循環を内容として<sup>22)</sup>いる。すなわちそれは、まず、彼らが孝橋氏からの議論にたいして、一方で氏の主張——それは実は「妥当な前提」のことである——を認めつつ、他方で氏の主張——それは「経済→人間性」にあたる基底還元主義のことである——を拒否するというかたちで批判すると、それにたいして孝橋氏が、そこにある矛盾をとらえて、そういうことでは自分の主張——それは「妥当な前提」のことである——を本当に認めたことにはならないとして、再度自分の主張——「妥当な前提」——をおしつけるというかたちの反批判を加え、こうしてまたはじめにもどるといふものである。

このように論争の一つの事態を説明しうることから、孝橋氏の基底還元主義にたいしてあたえた二重性という規定は確認してよいと思われるのである。

だがしかし、同時に確認しなければならないことがある。それは、うえのことはあくまでも問題の説明であって問題の解決ではないということである。なんととなればうえのような批判—反批判は現実には依然として続いているからである。

では基底還元主義に即して問題の解決をはかる方向としてどのようなものが考えられるだろうか。実はそれが前節であつたわれわれの方向、「基底還元主義と『問題』カテゴリー」という方向である。以下ではその一つの方

向の輪郭を試論的に提示するに留めたい。

それは「基底還元主義の二重性」の規定を孝橋理論の要にあたる「問題」カテゴリーに焦点づけてとらえる方向である。そこではまず、「二重性」（「基底還元主義の二重性」のこと、以下でも同じ）のなんらかの内在化という点で「問題」カテゴリーにアプローチすることができようから、「問題」カテゴリーに「二重性」のなんらかの「統一」をみることができる。次にその「統一」を論理形式の点でみると、一つの基底還元主義（「経済→人間性」）は「本質→現象」として、もう一つの基底還元主義（「妥当な前提」）は「本質形態がそのまま現象形態となっている、すなわち本質=現象」としてみえるから、こうして「問題」カテゴリーは、「本質→現象」と「本質=現象」という二つの論理形式から構築された「統一物」とみることができる。ではいったいそれは具体的にどのような論理構造であるのだろうか。

さてこうして論争点たる基底還元主義に即して問題解決にアプローチする一つの方向とは、孝橋氏の理論の要たる「問題」カテゴリーにおける概念構築のしかたを検討するという方向である。そしてそこにおいて本質論争における社会科学的立場の問題性をさぐろうと考えるのである。しかしながらこれについては次の課題としてあらためて展開することにして、さいごに次の点に留意しておきたい。それは、先に同じく孝橋理論の要に迫ろうとする過程でよびおこされたいくつかの疑問（忠津、真田両氏のところでの）とも交叉するみちがここにひらけてくるということである。

以上、このノートは本質論争克服への一つの視点を社会科学的立場、孝橋理論において見出そうとしたものにすぎない。

#### (注)

- 1) 本質論争の両極に付される呼称にはその他いろいろあるが、その一方の立場は常に孝橋氏によって代表される。その立場を本稿では＜社会科学的立場＞と呼んでいる。
- 2) 一番ヶ瀬康子「戦後社会事業論史研究序説」日本社会福祉学会編『社会福祉学』第6号、1965年、35頁。
- 3) 同上。なお一番ヶ瀬氏の以下の引用はすべて「五. おわりに」からのものであるので、いちいち頁数をあげないことをおことわりしておく。
- 4) 中園康夫「戦後におけるケースワーク研究の動向と課題」日本社会福祉学会編『社会福祉学』第6号、1965年。
- 5) 『医療と福祉』は日本医療社会事業協会編集の機関誌。1965年にその誌上でおこなわれた論争——医療

社会事業論争——である。孝橋論文「医療社会事業の目標と方法」(第2巻4号)にたいして3人(仲村優一, 中園康夫, 児島美都子の各氏)からの批判があり, さらに孝橋氏からの反批判がなされた。中園論文は「実践ということ——ケースワークの在り方について——」(第2巻5号)である。

- 6) 中園康夫, 同上論文(注4) 72頁。
- 7) 小松源助「ケースワークの論の展開」日本社会事業大学編『戦後日本の社会事業』1967年, 勁草書房。
- 8) 中園康夫, 同上, 73頁。
- 9) 同上, 73頁。
- 10) 同上, 73頁。
- 11) 孝橋正一「医療社会事業の目標と方法について——再論と反批判——下」『医療と福祉』(第2巻10号), 1965年, 22頁。
- 12) 中園康夫, 同上, 74頁。
- 13) 孝橋正一「目標と方法について——再論と反批判——上」『医療と福祉』(第2巻9号), 1965年, 5頁。
- 14) 忠津玉枝「ソーシャル・ケースワーク論の検討」大阪社会事業短大社会問題研究会編『社会問題研究』(第12巻第2, 3号), 1962年, 3頁。
- 15) 同上, 3頁。
- 16) 同上, 3頁。
- 17) 同上論文の「二. <社会科学的立場>におけるソーシャル・ケースワーク論の位置づけ」(19頁~33頁)を参照のこと。
- 18) 真田是『現代社会学と社会問題』1965年, 青木書店, 134頁。
- 19) 孝橋正一『全訂社会事業の基本問題』1962年, ミネルヴァ書房。
- 20) たとえば同上, 34頁, 42頁。
- 21) たとえば同上, 38頁。また孝橋氏には「派生させるもの」が「資本的生産の基本法則」(真田)という表現のほかに, 「資本主義の社会制度」(「序」3頁), 「資本主義制度の構造的特質」(32頁)とかの表現もみられる。
- 22) 注5) にあげた『医療と福祉』での論争を参照のこと。
- 23) ここでの行論とは直接関連はないが, 岸本氏の社会政策論争における孝橋批判は一つの視点を与えてくれる(岸本英太郎『労働経済と社会政策』1967, ミネルヴァ)。同様に河村氏の論文(河村望, 宇津栄祐『現代社会学と社会的現実』1971, 青木書店)における「社会学的現実主義批判」も。